

見守りカメラ、入院減に貢献 転倒事故の原因究明に利用



介護付有料老人
ホーム宝木荘
大垣治彦施設長

社会医療法人中山会（宇都宮市）が運営する介護付有料老人ホーム「宝木荘」（同）は、AI見守りカメラを活用し、転倒・転落事故の予防と発生後の原因分析に取り組んでいる。これによって転倒・転落事故が減少、職員の負担軽減や入居稼働率向上にもつながっている。

宝木荘では、施設長の
大垣治彦氏が「AIテック
ノロジーの活用による働
きやすい職場環境づく
り」を重要な役割として
掲げ、約12年間にわたり
生産性向上と介護の質向
上に向けた取り組みを進
めてきた。

「業務の省力化だけが
目的ではなく、現在働く
職員が長く勤務できる環
境を整えること、利用者
のQOLを高めることを
目的としている」と大垣
氏は言う。

「業務の省力化だけが
目的ではなく、現在働く
職員が長く勤務できる環
境を整えること、利用者
のQOLを高めることを
目的としている」と大垣
氏は言う。

「業務の省力化だけが
目的ではなく、現在働く
職員が長く勤務できる環
境を整えること、利用者
のQOLを高めることを
目的としている」と大垣
氏は言う。

「業務の省力化だけが
目的ではなく、現在働く
職員が長く勤務できる環
境を整えること、利用者
のQOLを高めることを
目的としている」と大垣
氏は言う。

「業務の省力化だけが
目的ではなく、現在働く
職員が長く勤務できる環
境を整えること、利用者
のQOLを高めることを
目的としている」と大垣
氏は言う。

「業務の省力化だけが
目的ではなく、現在働く
職員が長く勤務できる環
境を整えること、利用者
のQOLを高めることを
目的としている」と大垣
氏は言う。

「業務の省力化だけが
目的ではなく、現在働く
職員が長く勤務できる環
境を整えること、利用者
のQOLを高めることを
目的としている」と大垣
氏は言う。

「業務の省力化だけが
目的ではなく、現在働く
職員が長く勤務できる環
境を整えること、利用者
のQOLを高めることを
目的としている」と大垣
氏は言う。



▲日中の活動量を増やし、夜間の安眠につなげる

- 導入している機器
- ▽ AI見守りカメラ「AceCare」
 - ▽ 見守りセンサー付きカメラ「RX-5」
 - ▽ AI音声入力「Blue Ocean Note Pad」
 - ▽ 骨伝導イヤホン・インカム「IP 200」
 - ▽ 情報共有システム「MeLL + (family)」

- 主な取り組みの効果
- ▽ 2025年度の転倒件数 24件減少（24年度比）
 - ▽ 同入院延べ件数 33件減少（同）
 - ▽ 2025年1月より転倒による骨折・OP入院「ゼロ」

- 経営への影響
- ▽ 入居率・稼働率 98%を維持、待機者あり
 - ▽ 夜間巡視回数 225回/日→50回以下/日
 - ▽ 離職率 24年度 0%
 - ▽ 残業時間 1時間/月

駅に総合相談窓口 住宅から終活まで

山万

□エリアに、「ユウカ
リが丘ライフサポート
センター」を開設した。
日常の困りごと、住ま
いに関すること、介護・
医療、終活など、幅広
い相談を一元的に受け
付ける。

同社は佐倉市でユ
カリが丘ニュータウン
の開発を手掛け、不動
産事業、介護・福祉事
業、ホテル事業など、
幅広い事業を展開して
いる。2025年には

葬祭・セレモニー事業
を展開するオールセレ
モニーがグループに加
わり、ライフステージ
に応じた支援体制の強
化につなげている。新
たな窓口の開設によ
り、同社が推進する地
域包括ケアの体制にお
いて、介護・医療に関
する相談や、逝去後の
相続などへの備えを切
れ目なく支援できる体
制の構築を進める。

介護でAI活用進む

システム連携で職員負担軽減



Geom
矢沢一真社長



Rehab for
JAPAN
大久保亮社長



ヴォクセラ・
ジャパン
遠藤雄太社長

一般社団法人シニアビジネスネットワークは
7月23日、介護業界におけるAI活用の現状
をテーマにした講演とディスカッションを
行った。AIを使用した介護業務向けソ
リユーションを提供する3社の代表が介護記
録、見守りなどの分野での事例を紹介すると
ともに、導入時の課題や今後の方向性につ
いて議論した。

登壇したのは、Geo
ム（東京都港区）社長
の矢沢一真氏、Reh
ab for JAPAN
（同千代田区）社長の
大久保亮氏、ヴォクセ
ラ・ジャパン（同渋谷
区）社長の遠藤雄太氏。

Geomの矢沢氏は、
認知症に伴う行動・心
理症状（BPSD）の
予測を支援するAI
「デカアイ（Deca AI）」について説明し
た。これは、施設内の
温度・湿度・照度など

の環境データ、利用者
の脈拍や呼吸などのバ
イタルデータ、介護記
録をAIが解析し、B
PSD発症の兆候を事
前に予測する仕組みを
持つ。また、デカアイ
は単独システムではな

く、ほかのケアテック
サービスと連携できる
OS型の仕組みとして
開発されている。
Rehab for
JAPANの大久保氏
は、デイサービス向け
ソフトウェア「リハプ

クラウド」を中心とし
たAI活用事例を紹介
した。同サービスは、
機能訓練計画書の作
成、日々の記録、加算
取得、経営分析などを
支援するもので、約4
500施設、約60万人

が利用する。
ヴォクセラ・ジャパ
ンの遠藤氏は、AIカ
メラによる見守り技術
について説明した。同
社は、転倒などの異常
を検知するだけではなく、
その後には発生する
事故報告や家族への説
明、原因分析といった
業務プロセス全体をA
Iで支援することを目
指している。

大久保氏は、今後の
介護業界ではデータ活
用が大きな競争力にな
るとの考えを示した。
同氏は、AIによって

現場データを蓄積・分
析し、その結果をケア
に反映する流れが進む
ことで、介護サービス
の個別最適化が進む可
能性があるとした。A
Iによるデータ活用は
実際に、データの品
質や管理も重要だとい
う意見が挙がった。介
護分野では、高齢者本
人の生活、健康状態、
行動、ケア記録などを
個人情報を含むデータ
を扱う。意味のない
データを大量に取り込
ませることでAIの判
断精度に影響する可
能性があるとし、デー
タの正確性や利用目的
の明確化、セキュリティ
の重要性が指摘され
た。

遠藤氏は、生成AI
の発展に加えて、人の
動きを理解するAIの
重要性についても言及
した。介護現場では、
重要とされた。